

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【事業年度】 第76期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 吉田 秀俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045—470—7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営企画部長 安藤 正直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045—470—7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営企画部長 安藤 正直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 事業等のリスク	9
5 経営上の重要な契約等	11
6 研究開発活動	11
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
① 株式の総数	18
② 発行済株式	18
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
① 発行済株式	25
② 自己株式等	25
(9) ストックオプション制度の内容	26
2 自己株式の取得等の状況	27
株式の種類等	27
(1) 株主総会決議による取得の状況	27
(2) 取締役会決議による取得の状況	27
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	27
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	27
3 配当政策	28
4 株価の推移	28
(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価	28
(2) 最近6月間の月別最高・最低株価	28
5 役員の状況	29
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	31
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	31
(2) 監査報酬の内容等	37
① 監査公認会計士等に対する報酬の内容	37
② その他重要な報酬の内容	37
③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容	37
④ 監査報酬の決定方針	37
第5 経理の状況	38
1 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39

①	連結貸借対照表	39
②	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	41
	連結損益計算書	41
	連結包括利益計算書	42
③	連結株主資本等変動計算書	43
④	連結キャッシュ・フロー計算書	45
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	46
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	50
	表示方法の変更	50
	追加情報	50
	注記事項	51
	事業の種類別セグメント情報	68
	所在地別セグメント情報	69
	海外売上高	69
	セグメント情報	70
	関連情報	71
	報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報	71
	報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報	71
	報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報	71
	関連当事者情報	72
⑤	連結附属明細表	75
	社債明細表	75
	借入金等明細表	75
	資産除去債務明細表	75
(2)	その他	76
2	財務諸表等	77
(1)	財務諸表	77
①	貸借対照表	77
②	損益計算書	80
	製造原価明細書	81
③	株主資本等変動計算書	82
	重要な会計方針	84
	会計方針の変更	87
	表示方法の変更	87
	注記事項	88
④	附属明細表	97
	有価証券明細表	97
	有形固定資産等明細表	97
	引当金明細表	97
(2)	主な資産及び負債の内容	98
(3)	その他	103
第6	提出会社の株式事務の概要	104
第7	提出会社の参考情報	105
1	提出会社の親会社等の情報	105
2	その他の参考情報	105
第二部	提出会社の保証会社等の情報	106
第1	保証会社情報	106
1	保証の対象となっている社債	106
2	継続開示会社たる保証会社に関する事項	106
(1)	保証会社が提出した書類	106
①	有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書	106
②	臨時報告書	106
③	訂正報告書	106
(2)	上記書類を縦覧に供している場所	106
3	継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項	106
第2	保証会社以外の会社の情報	106
第3	指数等の情報	106
監査報告書		107

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	39,203	38,712	26,429	29,819	30,311
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,435	△90	△519	△413	595
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,292	△1,907	△476	△194	451
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	332
純資産額 (百万円)	8,127	4,811	3,959	3,407	3,739
総資産額 (百万円)	33,077	27,633	24,884	25,459	25,371
1株当たり純資産額 (円)	133.19	61.62	48.22	42.65	52.58
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	31.08	△45.86	△11.46	△4.66	10.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.84	—	—	—	7.97
自己資本比率 (%)	21.3	14.5	13.8	12.6	14.3
自己資本利益率 (%)	20.4	△34.5	△12.8	△5.8	13.2
株価収益率 (倍)	5.76	—	—	—	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,394	1,527	1,671	782	1,124
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,398	△2,451	△1,321	△1,088	△1,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,051	926	△308	701	104
現金及現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,045	885	1,010	1,388	1,419
従業員数 (人)	3,237	3,054	2,674	3,087	2,871

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期から第75期までは1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	33,781	33,574	23,478	26,426	27,015
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	935	111	△245	72	549
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	194	△2,218	△566	535	681
資本金 (百万円)	3,508	3,508	3,508	3,508	3,508
発行済株式総数 普通株式 (株)	41,611,458	41,611,458	41,611,458	41,611,458	41,611,458
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	6,234	3,862	3,289	3,823	4,521
総資産額 (百万円)	26,926	23,267	21,364	22,410	23,411
1株当たり純資産額 (円)	113.80	58.25	44.46	57.31	74.08
1株当たり配当額 普通株式	3.00	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
A種優先株式	2.00	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	4.68	△53.33	△13.60	12.87	16.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.44	—	—	9.46	12.03
自己資本比率 (%)	23.2	16.6	15.4	17.1	19.3
自己資本利益率 (%)	3.2	△43.9	△15.8	15.1	16.3
株価収益率 (倍)	38.25	—	—	6.84	4.64
配当性向 (%)	64.1	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (人)	604	641	585	635	590 (86)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期および第74期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 2 第72期から第75期までの、平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員数の総数が従業員の100分の10未満である為、記載しておりません。
- 3 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 【沿革】

当社(旧フォックス電子工業株式会社)は、昭和43年3月1日にエルナー電子株式会社と合併を経て現在に至っております。

従って、当該合併以前については、当社及びエルナー電子株式会社の両社について記載しております。

昭和4年7月	エルナー電子株式会社は、東京都品川区において本田製作所として創業
昭和12年5月	当社は、滋賀県東浅井郡虎姫町において太陽スレート株式会社として創業
昭和14年3月	エルナー電子株式会社は、商号を本田製作所から株式会社三光社製作所に変更
昭和25年3月	当社は、商号を太陽スレート株式会社からフォックスケミコン株式会社に変更
昭和36年10月	エルナー電子株式会社は、エルナー福島株式会社(旧白河電子工業(株))を設立
昭和37年8月	当社は、商号をフォックスケミコン株式会社からフォックス電子工業株式会社に変更
昭和39年4月	エルナー電子株式会社は、商号を株式会社三光社製作所からエルナー電子株式会社に変更
昭和43年3月	当社を存続会社として、エルナー電子株式会社と合併、商号をエルナー・フォックス電子株式会社に変更
昭和45年6月	商号をエルナー株式会社に変更
昭和45年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和52年3月	アメリカ合衆国にELNA AMERICA, INC. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年7月	シンガポール共和国にELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年10月	エルナー青森株式会社(旧青森コンデンサ(株))を設立
昭和55年1月	エルナー松本株式会社(旧松本プリント(株))を設立 (現、連結子会社)
昭和55年2月	タイ国にTANIN ELNA CO., LTD. (旧タニンコンデンサ(株))を設立 (現、連結子会社)
平成7年3月	マレーシア国に合弁会社、ELNA-SONIC SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成7年4月	マレーシア国に合弁会社、ELNA PCB(M) SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成8年9月	イギリス国にELNA EUROPE LTD. を設立 (現、非連結子会社)
平成12年6月	合弁会社立揚電子(BVI)有限公司を設立 (現、関連会社)
平成14年4月	E. C. I. 株式会社の株式を取得し、社名を愛爾娜香港有限公司に変更 (現、非連結子会社)
平成14年8月	中国に愛陸電子貿易(上海)有限公司を設立 (現、連結子会社)
平成14年9月	エルナー福島株式会社は、全営業をエルナー青森株式会社へ譲渡し解散
平成14年9月	エルナー青森株式会社は、商号をエルナー東北株式会社に変更 (現、連結子会社)
平成14年11月	エルナー福島株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

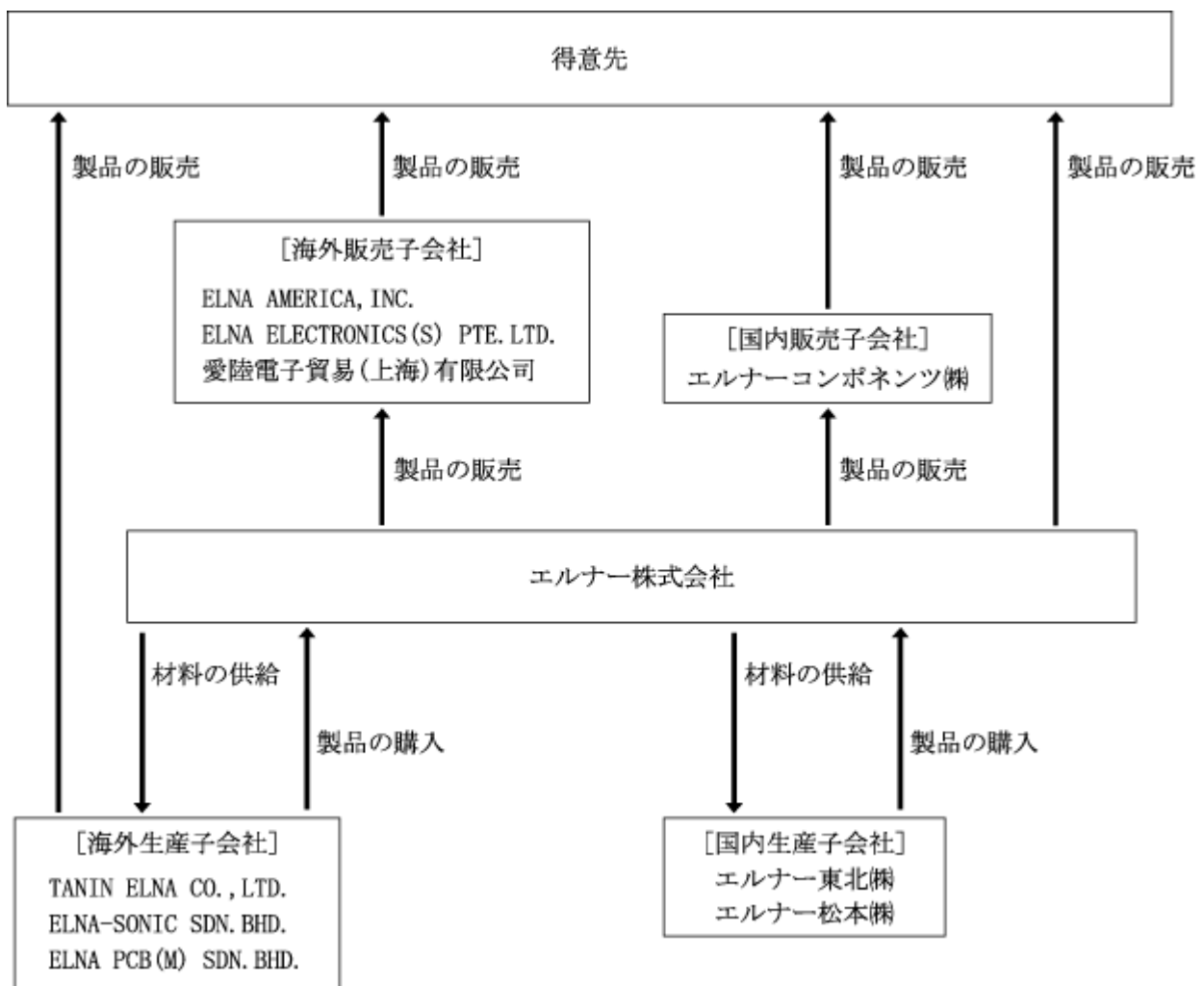
(コンデンサ)

国内生産子会社(エルナー東北㈱)及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.)で製造し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。また、海外生産子会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー東北㈱、エルナー松本㈱)で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB(M) SDN. BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)								
※ エルナー東北㈱	青森県 黒石市	450,000千円	電解コンデン サ製造販売及 びプリント回 路製造販売	100	—	1	設備資金及 び運転資金	当社製品の製造 当社の土地建物 及び設備の賃貸
エルナー松本㈱	長野県 松本市	120,000千円	プリント回路 製造販売	100	—	2	設備資金及 び運転資金	当社製品の製造
エルナー コンポーネンツ㈱	横浜市 港北区	10,000千円	電子部品の販 売	100	—	1	—	当社製品の販売
※ ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	シンガポール 共和国	S\$ 2,300千	電子部品の販 売	100	—	—	—	当社製品の販売
ELNA AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	US\$ 500千	電子部品の販 売	100	—	—	—	当社製品の販売
愛陸電子貿易(上海) 有限公司	中国 上海	RMB¥ 1,655千	電子部品の販 売	100	—	—	—	当社製品の販売
※ TANIN ELNA CO., LTD.	タイ国 バンコック市	B 350,000千	電解コンデン サ製造販売	100 (0.0)	—	2	設備資金及 び運転資金	当社製品の製造
※ ELNA PCB(M) SDN. BHD.	マレーシア国 ペナン州	M\$ 18,240千	プリント回路 製造販売	76.8	—	3	設備資金及 び運転資金	当社製品の製造
※ ELNA-SONIC SDN. BHD.	マレーシア国 ペナン州	M\$ 21,605千	電解コンデン サ製造販売	100 (24.0)	—	2	—	当社製品の製造

(注) 1 ※は、特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高6,196百万円、経常利益24百万円、当期純利益23百万円、純資産額239百万円、総資産額1,961百万円であります。

4 ELNA PCB(M) SDN. BHD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高4,384百万円、経常損失307百万円、当期純損失307百万円、純資産額484百万円、総資産額3,384百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	1,654
プリント回路	1,197
全社(共通)	20
合計	2,871

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
590 (86)	35.8	10.6	3,837,202

セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	60 (6)
プリント回路	510 (80)
全社(共通)	20
合計	590 (86)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。臨時従業員には、有期限雇用従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「エルナー労働組合」と称し「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加盟しており組合員数は平成23年12月31日現在620名で、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の大幅な減退や消費の落ち込みから、年後半は回復基調で推移したものの、欧州の財政問題や米国の景気停滞懸念などによる世界経済の減速感や円高の長期化、タイの洪水の影響など、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましては、震災後の電子部品需要の落ち込みから、サプライチェーンの復旧に伴い自動車関連の需要は回復基調で推移したものの、民生機器関連では一部を除き伸び悩みました。

当社グループにおきましては、東北地域にある製造子会社が被災いたしました。生産の早期再開努力や原材料の調達確保などにより震災による操業への影響を最小限に抑えることができました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高303億1千1百万円(前期比1.6%増)、連結営業利益12億6千万円(前期比363.2%増)、連結経常利益5億9千5百万円(前期は連結経常損失4億1千3百万円)となり、震災の影響による原状回復費用や工場操業停止期間中の固定費などの災害による損失のほか、会計基準の変更に伴う資産除去債務の過年度費用などの特別損失計上があったものの、連結当期純利益は4億5千1百万円(前期は連結当期純損失1億9千4百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、前年に比べ対米ドルが期中平均で1割ほどの円高で推移いたしました。グローバルな受注獲得に取り組み、特に欧州車載関連の売上が拡大したことや工場の生産性向上などに努めた結果、連結売上高84億3千5百万円(前期比3.2%増)、連結営業利益3億2千3百万円(前期は営業損失5千9百万円)となりました。

プリント回路事業におきましては、震災による製造子会社の稼働停止や受注の減少のほか、原材料価格の高騰の影響を受けたものの、高付加価値品の拡販、生産性改善やコスト削減などに努めた結果、連結売上高218億7千6百万円(前期比1.1%増)、連結営業利益9億3千7百万円(前期比182.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3千万円増加し、14億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億4千2百万円増加し、11億2千4百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益3億1千1百万円、減価償却費17億7千6百万円の計上などによる資金の増加と、売上債権の増加8億9千2百万円、たな卸資産の増加3億1千1百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9千9百万円増加し、11億8千8百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出11億9千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億9千7百万円減少し、1億4百万円となりました。この主な要因は、借入れによる収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	8,067	+3.6
プリント回路	21,951	+2.2
合計	30,019	+2.6

- (注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	8,471	+0.5	1,203	+3.1
プリント回路	21,915	+0.3	1,483	+2.8
合計	30,387	+0.3	2,687	+2.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	8,435	+3.2
プリント回路	21,876	+1.1
合計	30,311	+1.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
三菱電機㈱	4,369	14.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、利益体質の強化を図り、世界規模の生存競争に勝ち残り、再成長を目指してまいります。

コンデンサ事業につきましては、開発・製造・販売一体による高付加価値品の拡販、工場の生産性向上、コスト競争力の強化を図ってまいります。

プリント回路事業につきましては、ビルドアップ基板を中心とするハイエンド技術商品や高信頼性基板の拡販および海外工場における生産性向上やコスト競争力強化のための設備の拡充を実施し、国内外一体となった生産・販売体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものが 있습니다。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況の変動によるリスク）

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（価格競争によるリスク）

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を行っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1). 法律または税制の変更、2). 政治または経済要因、3). 為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(コンデンサ事業)

・非固体アルミ電解コンデンサ

縦形チップ及び小形アルミニウム電解コンデンサでは、販売構成比が60%を超える車載電装用途、カーマルチメディア機器用途等を主体に、さらにこのセグメント分野に注力して販売拡大を目指すべく、高耐振動かつ環境対応型の105℃～150℃の高温度長寿命低インピーダンス品等の高付加価値品の開発を展開しております。

今回2013年1月に期限が迫っているELV指令に対する、アルミ電解コンデンサの鉛フリー化に伴う、Snウィスカ対策技術に関する国内特許を取得し、高耐振動かつ鉛フリー化を実現した105℃並びに125℃高温度長寿命低インピーダンス品を本格的に海外車載電装最大手メーカーへ供給するとともに、その採用が拡大しており、車載電装セグメント分野での販売拡大が期待されます。

また、音響用コンデンサにおいては、新たに開発した新規セパレータの採用により高音質を実現した新規アルミチップ品及びリードタイプの新商品をラインアップ中であり、AV機器、ナビ、カーオーディオメーカーへの拡販を進めてまいります。

・電気二重層コンデンサ

電気二重層コンデンサの継続的テーマである高容量化、高エネルギー密度化、広温度範囲保証化、長寿命化を図るべく、新規活性炭電極や電解液素材開発及び収納効率向上の研究を進めております。

その結果、従来-25℃～+85℃1000時間保証であったDHシリーズを3000時間保証に長寿命化しました。またDZシリーズについては、定格電圧を2.7Vから3.0Vに高電圧化し、エネルギー密度の向上を実現しました。

今後拡大が期待されるスマートメーターのメモリーバックアップ用として、-40℃～+85℃と広温度範囲の動作保証を実現したDHLシリーズにおいても3000時間保証品化にグレードアップを進めており、車両、車載電装機器のバックアップ用途にも採用の見通しです。

また、一昨年打ち上げから7年ぶりに帰還した惑星探査機“はやぶさ”に搭載の小惑星探査ロボット“MINERVA”には駆動用蓄電源として当社のDZシリーズが搭載されていたことから、円筒形大容量品の要求に応えるべく、素材からの基礎開発を進めております。

・導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ

デジタル家電・PC・カーナビゲーション等のデジタル機器用途向けとして、業界トップレベルの低ESR・高容量化・高リプル化を図ったPVH、PVM、PVX、PVG各シリーズを供給しておりますが、今回新たに車載電装用途として高電圧の35V品のサンプル出荷を開始致しました。加えて、より高電圧の50V、63Vの開発にも着手しております。この製品は新規電解質材料の開発、生産プロセスの開発等により早期上市をめざしております。

今後、車載電装分野を主体に更なる高電圧化・高容量化・低コスト化を図った製品を開発上市するとともに、ニーズにあった高付加価値品への展開を進めてまいります。

なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、1億7千2百万円であります。

(プリント回路事業)

高信頼性・高付加価値品に注力し、高密度実装や地球環境の要求にも対応した多段ビルドアップ配線板、高密度配線板、環境調和配線板を開発・量産しております。またお客様の様々なご要望に沿った特殊仕様品への対応を強化しております。

・高信頼性配線板

製造条件や材料の最適化による高信頼性配線板が車電装用や産業用途にお客様の信頼を得ております。また更に信頼性向上や信号処理の高速化に対応するための高機能材料の採用や製造技術開発を実施しております。

・多段ビルドアップ・超薄板ビルドアップ配線板

ビルドアップ配線板への薄板化・多段化の要求に対応しスタック構造やエニーレイヤー構造の多段ビルドアップ配線板や超薄板ビルドアップ配線板を量産中です。また最先端の生産設備により層間位置精度やパターン位置精度を飛躍的に向上させ、多段・高多層やACF接続仕様にも対応しております。

・セミフレキ配線板

多層フレキ基板や薄型リジッドフレキ基板の代替品として有効な配線板です。可撓性材料を組み合わせることにより、折り曲げ収納可能な配線板や実装後の応力を吸収できる柔軟性配線板を開発しております。

・ファインピッチ・小径ビア配線板、モジュール配線板（コアレスエニーレイヤー基板）

ファインピッチ・小径ビア配線板の開発により最先端の高密度配線板を提供いたします。異種金属めっきや部分めっき、その他特殊仕様のニーズにも対応しております。また、極度の薄型化が求められるモジュール配線板については、当社オリジナル工法を用いたコアレスエニーレイヤー基板を提案いたします。

・フラットスルホール配線板

貫通スルホールに永久穴埋めを行いさらに銅めっきを施すことでスルホール上を平滑にし、その直上に部品を実装することで高密度実装を可能にした商品です。フラットスルホール基板としての供給はもちろんのことビルドアップとのコンビネーション配線板（I V H直上スタック型エニーレイヤー基板）にも対応できます。

・環境対応配線板

世界的な地球環境問題に対応するためRoHS・ELV指令・REACH規制をはじめとする様々な環境法規制やお客様のグリーン調達に遵守適合した配線板、鉛フリーやハロゲンフリーの環境調和型配線板を量産しております。また含有化学物質に関する環境管理体制の更なるレベルアップに取り組んでおります。

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、2億2千2百万円であります。

